

防災教育の現状と課題

鳴門教育大学大学院 客員教授(名誉教授) 阪根健二



公式キャラクターなる★ワン

今、国では

第3次学校安全の推進に関する計画 を踏まえたこれからの防災教育とは



令和4年2月7日中央教育審議会答申)」を踏まえ、令和4年3月25日(金)に閣議決定(計画期間:令和4年度から令和8年度までの5年間)

第1次計画 → 平成24年度から平成28年度までの学校安全の推進に関する施策の基本的方向と具体的な方策を示したもの…(平成23年3月11日 東日本大震災)

- 〇避難訓練については、児童生徒等に予告なく行う訓練、地域や保護者の参加を得て行う訓練、警察・消防・救急への通報訓練など、より実践的な内容にするための工夫、児童生徒等が自ら考えて行動し、その行動に対して指導をする避難訓練〇児童生徒等による災害教訓の語り継ぎなどにより災害教訓の継承を図ること、野外炊飯など防災教育に資する自然体験活動を推進、地域住民や保護者の協力を得て実践する「防災キャンプ推進事業」の実施
- ○原子力災害への対応についても、学習として原子力施設関係者から話を聞く際には、原子力の有効性と負の側面の両面を児童生徒等が適切に認識できるように、事前に十分な打合せを行う。 など

第2次計画 → 平成29年度から令和3年度ま でを期間とした計画であり、東日本大震災発生か らの時間の経過により震災の記憶が風化し、学 校安全に関する取組の優先順位が低下すること が課題として指摘され、学校においても組織的に 学校安全に取り組むための体制を構築し、学校 安全計画等の策定・検証を通じた取組の改善を 行うことが確認された。

○危険に際して自らの命を守り抜くための「自助」だけではなく、自らが進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できる力を身に付ける「共助、公助」の視点からの教育の重要性 など

〇第2次計画には、防災教育に特化された具体的な内容は、特に 示されていない。 学習指導要領の 改訂(平成29·30· 31年) 改訂に伴い 各学校における 安全教育に係る カリキュラム・マネ <mark>ジメントの確立</mark>が 必要とされ、安全 教育においては 次の3つの資質・ 能力の育成が求 められた。



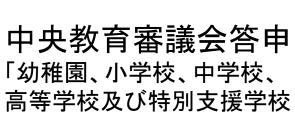
様々な自然災害や事件・事故等の危険性、安全で安心 な社会づくりの意義を理解し、安全な生活を実現する ために必要な知識や技能を身に付けていること。

思考力・判断力・表現力等

自らの安全の状況を適切に評価するとともに、必要な情報を収集し、安全な生活を実現するために何が必要かを考え、適切に意思決定し、行動するために必要な力を身に付けていること。

学びに向かう力・人間性等

安全に関する様々な課題に関心を持ち、主体的に自他 の安全な生活を実現しようとしたり、安全で安心な社 会づくりに貢献しようとしたりする態度を身に付けて いること。



の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(平成28年12月)

防災教育の3つの柱

- ①生きて働く「知識・技能」の習得、
- ②未知の状況にも対応できる「思考
- 力・判断力・表現力等」の育成、
- ③学びを人生や社会に生かそうとす
- る「学びに向かう力・人間性等」の

涵養である

学習指導要領改訂の考え方

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする 学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる 思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、 社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質·能力を踏まえた 教科·科目等の新設や目標·内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の 新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造 的に示す

学習内容の削減は行わない※

※高校教育については、並末な事実的知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、 そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革等を進める。

どのように学ぶか

主体的·対話的で深い学び (「アクティブ・ラーニング」) の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習 得など、新しい時代に求 められる資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質 の高い理解を図るための 学習過程の質的改善



文部科学省「平成29・30・31年改訂学習指導要領(本文、解説)」学習指導要領改訂の考え方より

第3次計画での施策の基本的な方向性①

- 〇学校安全計画・危機管理マニュアルを見直すサイクルを構築し、学校安全の実効性を高める。
- 〇地域の多様な主体と密接に連携・協働し、子供の視点を加えた安全対策を推進する。
- ○全ての学校における実践的・実効的な安全教育を推進する。

第3次計画での施策の基本的な方向性②

- 〇地域の災害リスクを踏まえた<mark>実践的な防災教育・訓練</mark>を実施する。
- 〇事故情報や学校の取組状況などデータを活用し学校安全を「見える化」する。
- 〇学校安全に関する意識の向上を図る。(学校における安全文化の醸成)

策定にあたっての課題認識

〇学校が作成する計画・マニュアルに 基づく取組の実効性に課題 〇学校安全の取組内容や<mark>意識の差</mark> 〇東日本大震災の記憶を風化させる ことなく今後発生が懸念される大規模 災害に備えた実践的な防災教育を全 国的に進めていく必要性など

そこで、

- 〇地域の災害リスクを踏まえた実践的な防 災教育の充実
- 〇正常性バイアス等の必要な知識を教える 実践的な防災教育や実践的な避難訓練を 実施する。
- 〇近年のICTの進化と普及を背景として、 今後はデジタル技術を駆使した防災教育



実践的な防災教育の手引き

令和5年3月

小学校編



いつ、どこで地震が発生して も、自分で「落ちてこない・倒 れてこない・移動してこない」 場所を見つけて(危険予測) すばやく避難すること(危険 回避)ができることが重要で あり、机の下にもぐるのは危 険回避の一つにすぎない。 自分自身の力で確実に自分 の命を守ることが必要なの である。(第1章文中)

指導参考資料集

実践的な防災教育の手引き

小学校編

令和5年3月

文部科学省×学校安全

https://anzenkyouiku.mext.go.jp/



指導参考資料集

実践的な

防災教育の手引き

令和6年3月

中学校・高等学校編



避難行動以外については、「地 震、津波等、災害の種類に応じ た『減災』の視点での防災教育 や、自然災害を恐れるだけでな く、豊かな自然の恩恵を受けな がら生活していくうえでは、自然 が二面性を持っていること等に ついても併せて指導していくこと 」や、「防災教育で一番重要なこ とは、自らの命を守ることである が、その後の生活、復旧、復興 を支えるための支援者となる視 点も必要である。(第1章文中)

指導参考資料集

実践的な防災教育の手引き

中学校・高等学校編

令和6年3月

文部科学省×学校安全

https://anzenkyouiku.mext.go.jp/



今学校では

指導参考資料『実践的な防災教育の手引き』(中学校・ 高等学校編) 令和6年3月

小学校では、生活科(第1学年及び第2学年)、特別の教科道徳(第1学年及び第2学年、第3学年及び第4学年、第5学年及び第6学年)、図画工作科(第3学年)、総合的な学習の時間(第3学年)、社会科(第3学年、第4学年、第5学年、第6学年)、

理科(第4学年、第5学年、第6学年)、体育科(第5学年及び第6学年) 家庭科(第5学年及び第6学年) で防災が取り上げられている。

中学校では、学習指導 無機 要領には「防災教育」とい 機 う言葉は使われていない が、表1のように示されている。

表1 中学校学習指導要領での防災教育の扱い

分野	キーワード	
	自然災害	防災
地理的分野	0	0
公民的分野		0
第2分野	0	
保健分野	0	
家庭分野	0	
	地理的分野 公民的分野 第2分野 保健分野	分野 自然災害 地理的分野 ○ 公民的分野 ○ 第2分野 ○ 保健分野 ○

表2 高等学校学習指導要領での防災教育の扱い					
教科	分野	キーワード			
		自然災害	防災		
各学科に共通する各教科					
地理歴史	地理総合	0	0		
	地理探究		0		
公民	公共		0		
	政治・経済		0		
理科	科学と人間生活	0	0		
	地学基礎	0	0		
保健体育	保健	0			
家庭	家庭基礎		0		
	家庭総合		0		

うな労働が当事をそのは災事をの担い

主として専門学科において開設される各教科					
工業	工業環境技術	0	0		
	建設計画		0		
	衛生・防災設備	0	0		
	社会基盤工学	0	0		
	インテリア計画		0		
	海洋環境	0			
福祉	介護福祉基礎		0		

高等学校学習指導要領にも「防災教育」という言葉はないものの、中学校と同様、「自然災害」「防災」という2つのキーワードの出現は、表2に示したとおりである。

指導参考資料『実践的な防災教育の手引き』(中学校・高等学校編) 令和6年3月

防災教育で教えるべき3つの能力

「知る、備える、行動する」

防災教育がカバーすべき8つの分野

- ① 自然現象の理解(地震・津波・火山災害)
- ② 地域の災害史の理解(気象災害)
- ③ 災害時に顕在化する課題
- ④ 災害教訓の活用 ⑤ 災害時の身の守り方
- ⑥ 被害抑止の方法 ⑦ 被害軽減における共助・公助
- ⑧ 地域の被害特性の抽出

池田真幸、永田俊光、木村玲欧、李泰榮、永松伸吾(2021)「全国で展開される防災教育教材の現状分析~学習指導要領との関係性を踏まえた今後の防災教育のあり方~」、地域安全学会論文集 No.39, pp.103-111.

防災教育のステップ

脅し中の動く防災(感情)



知識や理解を得る防災(理性)



行動する防災(実践)



ともに行動する防災(意識)

そして、心を揺らし、これからを考える

★ただ、防災・減災は、 <u>当事者意識、災害イマジネーショ</u> ンがあるかないかで、決定的な 差が生まれる。

★教訓は生かさなくてはならないが、これがうまく機能しない。特に、教育現場は生かされにくい文化・風土がある。



図:危機管理の概念図(阪根 2010)

将来教員をめざす本校の避難訓練

各講義室から3階へ<mark>垂直避難</mark>開始



2024年能登半島地震

• 震源時: 2024年1月1日

16時10分

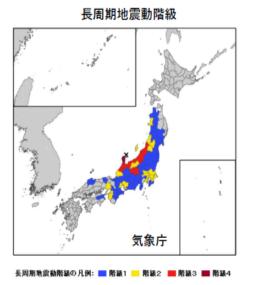
マグニチュード:7.6

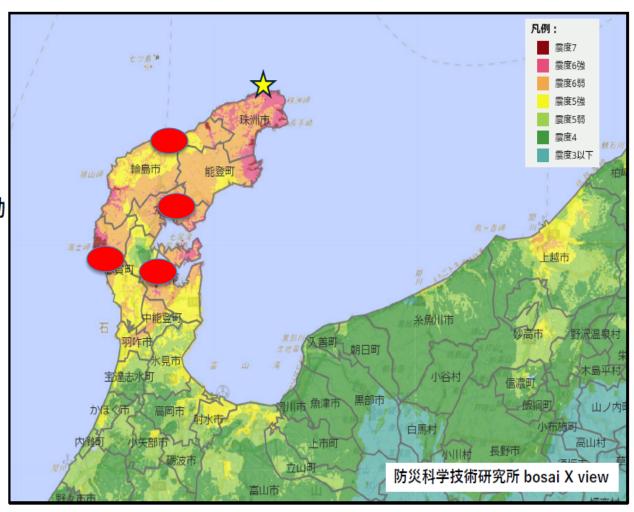
・ 震源深さ:16km

• 最大震度:7 (石川県志賀町)

・徳島では震度3,長周期地震動

階級1



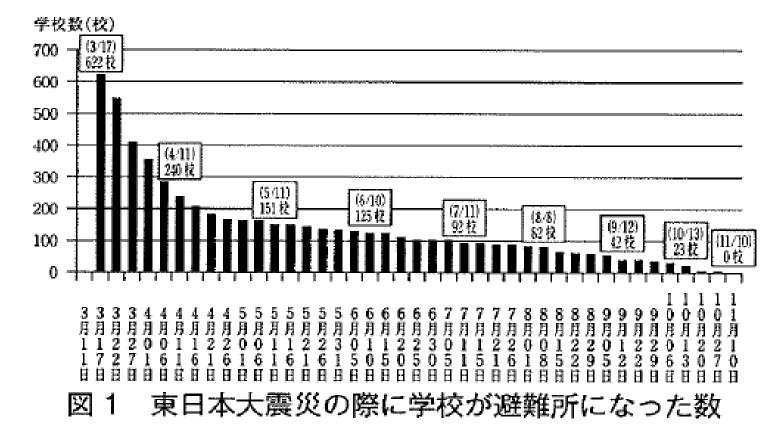


令和6年能登半島地震に関する徳島大学調査速報会より 2024・1・18

2024年7月4日に、被災した石川県立輪島高等 学校に、本学学生4名が支援のために訪問しまし た。輪島高校では、毎週木曜日"総合的な探究の 時間"で、街の復興に関する取組(街プロ)を全 校生徒で実施しています。ここでは10のカテゴリ 一に分かれて活動していますが、その中の子ども の居場所を研究しているグループに、輪島の子ど たちにどう支援していけばいいか助言しました。

ここでは、幼児などへの 心のケアをどう遊びを通 して支援すればいいのか、 声がけや寄り添い方を伝 えました。





出典:地域の避難所となる学校施設の在り方について文部科学省 平成25年

東日本大震災において、学校が避難所となった事例が多く、かつ広範囲に及んでいた。また、使用された期間が極めて長かったことで、様々な問題が発生した。学校が使用された理由は、被害がかつてなく大きかったことに加え、用地取得難のため仮設住宅の建設に時間を要したことが要因だと考えられるが、発災してから半年が経過した時点でも40校以上が避難所として使用されていた。 これによって、授業再開後に長期にわたって教育活動と避難生活が共存していた

ことが報告されている。



避難所での子どもの対応 (ストレス解消)のための

玩具開発

民間企業との産学共同研究(おもちゃ王国)





鳴門市総合防災訓練(2019・9・1)



ŧ難所運営で考えたいこと

災害発生後に課題となるのが、被災後の子ど 子どもが泣く」、「ストレスを抱えている子どもがい れています。また、復旧や復興において、子どもの しかし被災後は、子どもたちに目を向ける余裕 れる子どもたちの居場所がないという状況だった 有効な手段となるのですが、音の問題や場の確 どでした。近年のウクライナ情勢やトルコ・シリ に苦慮していることが報道されています。

現在、国立大学法人鳴門教育大学と、(株) る 山県岡山市) の三者で、"遊びと学び" をテーマに した。ここで開発した玩具などが、現在教育現場 ないかという指摘があり、この点に着目して研究 らは、科学研究費助成事業 (基盤研究 (C) 22 の中間報告として作成されたものです。



嶋門教育大学 (株)おもちゃ王国 (株)ヴィットハート

避難所における 子どもへの対応 行政·教育関係者、 災害対応を 考えている方へ

災害備蓄品を想定した玩具の開発



鴫門教育大学・(株)ヴィットハート・(株)おもちゃ王国

阪根健二研究室で検索すれ ば、ダウンロードできます。

<u>復旧・復興に向けた街の再生</u>において、子どもの 存在は大きいのです。まず、<u>誰が子どもたちを支</u> えるのでしょうか。

「つなぎ役」を育て、**継続的な支援の形**を模索しています。

いるため組み立てる際に大 のおもちゃを使ったケアを 災害時子どもの心ケア 学生と児童ら約20人 実演し成果報告 避難所での遊び 鳴教大生ら ブロック玩具を使



徳島新聞 2023.11.6

そもそも復旧や復興時には、大人たちは子どもに関わる時間が取れず、子どもの心のケアを担当する人材は圧倒的に不足する。その時に重要な人材が、中高生をはじめとする若者であり、本学では「教職自主サークル(おもちゃ王国プロジェクト)」が、その手法を開発してきた。このスキルを、各地の中高校に伝えればそれが継続的な支援につながると考えた。





徳島県板野中での遊び支援の試行 2022年度、2023年度

能登地震そ のとき学校は

輪島高校長、 鳴教大で講演

能登半島地震で被害を受けた輪

椅子でバリケードを作り、

避難生

運営などについて学んだ。 校長の講演会が、 含め約100 育大であった。 島高校(石川県輪島市)の平野敏 が、 オンライン参加を 鳴門市の鳴門教 被災時の学校

と学校再開の準備を進めた。 翌日から高校に戻り避難所の開設 咋市で初詣をしていた際に被災。 平野校長は今年の元日、 同県羽 机や



校長 被災した際の状況を語る平野 =鳴門市の鳴門教育大

島視察報告もあった。

(有井優太

10日)に合わせ、10日に開かれた。

8

同大の阪根健二特命教授の能登半

る課外授業「街プロ」を4月から 市をどう復興させていくかを考え らない」と強調。 たと話し「学校が避難所になるこ 活と学校生活のエリアを明確に 行っていることも紹介した。 とで生徒の学びが妨げられてはな 生徒自身が輪島

は、 ための備えとして最も重要なの 幸いだったと振り返り「命を守る 内に散乱していたことをスライド 生徒がいなかったことが不幸中の 写真を使って説明。冬休み期間で した」と語った。 講演会は鳴教大の大学祭 被災直後、 家具などの転倒防止だと痛感 げた箱などが倒れ校

徳島新聞 2024. 1. 15

1月1日 発災(教頭が緊急対応)

2日 市からの避難所開設要請受け入れ 職員の安否確認

3日 仮設水道敷設のための一部校舎破壊 生徒の安否確認

4日 電気復旧工事のための一部校舎破壊 生徒の安否(282名/304名)

自衛隊受け入れ

5日 避難者受け入れ開始

9日 始業式中止

11日 DMAT病棟開設

18日 生徒登校等の開始 (学校再開)

2月6日 小中学校の受け入れ



真に 必要な 準備は?





欲しいものリスト		
1~2日目	水 毛布 懐中電 灯 モバイルバッ テリー コンタクト洗浄液	
3~4日目	食料 ラジオ ゴミ袋 簡易トイレ 甘いもの	
5~6日目	下着 靴下 消臭剤 塩からいも の マスク	





様々な質問から

Q:災害を後世に伝える方法とは? 地域をつなぐ防災とは?

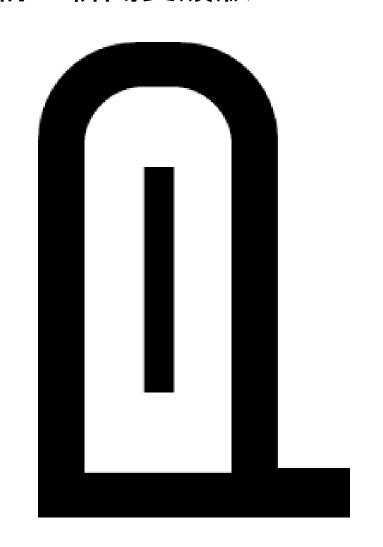
A:過去から、特に重視されてきたのが、伝承です。これによって、住民個々の危機意識を高揚させてきました。四国内でもたくさんの伝承があり、災害追悼碑などで、伝えてきました。

平成7年(1995)7月3日~4日、肱川では 大洪水となり、大洲地点の水位観測所で は4日に最高5.84mを記録した。

大洲の「災害追悼碑」地図に 国土地理院が新記号 2019年9月12日 朝日新聞愛媛版

新しい地図記号「自然災害 伝承碑」を載せた地図を、 国土地理院が刊行した。過 去の自然災害の記録や記 憶を刻んだ各地の石碑や 供養塔を地図上に示すこと で、防災意識の向上につな げたいという。

四国では、愛媛県大洲市の土砂災害の追悼碑など、香川県以外の3県で計32カ所が登録されている。



大洲の「災害追悼碑」





明治19(1886)年9月24日、愛媛県内は台風が襲来し、豪雨となった。現在の大洲市長浜町須沢(当時、櫛生村)において大規模な「地すべり」が発生し、死者39人、家屋の埋没72戸、田畑の流失7.6haという大きな被害となった。

防災教育を実践するにあたっての 5つの基本姿勢

- 地域の特性や問題点、過去の被災経験を知る こと
- 2. まずは行動し、身をもって体験すること
- 3. 身の丈に合った取組とすること
- 4. 様々な立場の関係者と積極的に交流すること
- 5. 明るく、楽しく、気軽に実行すること

防災教育の取組を成功させるための 6要素

- ◆第1は、防災教育を推進するために必要となる「人」である。そこには2種類の人が必要となる。「担い手」と「つなぎ手」である。取組を主導する「担い手」を確保しなければ取組自体が始まらない。そこに様々なタレントをもつ人と連携するための「つなぎ手」を確保できるかが成功の重要な要因となる。
- ◆第2は運営である。防災教育に取り組む体制、地域内・外の協力、連携体制を構築できるかという「組織」「体制」が重要な検討課題である。

京都大学 名誉教授 林 春男

- ◆第3は「お金」である。 防災教育に必要な「資金」 の確保ができるか、同時に「経費」の低減ができ るかが問われる。
- ◆第4は「場」である。 取組の「時間」や「場所」を確保 できるかは切実な問題である。
- ◆第5は「ネタ」である。防災教育を実践するうえで 必要となる「知識」や「教材」等の入手と運用がで きるかが問われる。
- ◆そして第6は「コツ」である。防災教育の取組の質を高め、より効果的・効率的なものにするための意外なノウハウを知っているか、「工夫」ができるかが肝心である。 京都大学名誉教授 林 春男